

## 貸借対照表

( 2026年3月31日現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,686</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,197</b>
現金及び預金	16,545	買掛金	6,811
受取手形	10	リース債務	12
売掛金	13,869	未払金	617
契約資産	579	未払法人税等	1,101
前払費用	375	未払消費税等	705
短期貸付金	20	未払給料	830
立替金	1,465	未払社会保険料	337
その他の金	820	契約負債	1,822
貸倒引当金	△0	預り金	101
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,323</b>	関係社預り金	14
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>484</b>	賞与引当金	512
建物	293	資産除去債務	2
機械装置	0	その他	329
車両運搬具	21	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,024</b>
工具・器具・備品	147	リース債務	6
リース資産	22	預り保証金	327
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>55</b>	資産除去債務	162
電話加入権	19	その他	526
ソフトウェア	36	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,222</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,783</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	418	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,787</b>
関係会社株式	870	資 本 金	3,000
長期貸付金	11	資 本 剰 余 金	11,310
関係会社長期貸付金	5,211	資 本 準 備 金	498
繰延税金資産	82	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,812
前払年金費用	1,016	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>14,477</b>
敷金及び保証金	696	利 益 準 備 金	251
各種会員権	272	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,225
長期滞留債権	25	繰越利益剰余金	14,225
賃貸建物	47		
賃貸土地	53		
その他の金	141		
貸倒引当金	△64	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,787</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,009</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>43,009</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		88,280
売上原価		72,262
売上総利益		16,017
販売費及び一般管理費		10,320
営業利益		5,697
営業外収益		
受取利息	46	
受取配当金	65	
受取貸付	59	
為替差益	0	
その他	15	186
営業外費用		
支払利息	0	
貸資産関連費用	49	
固定資産除売却損	0	
その他	29	79
経常利益		5,805
税引前当期純利益		5,805
法人税、住民税及び事業税	1,603	
法人税等調整額	△1	1,602
当期純利益		4,203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	3,000	498	10,812	11,310
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	498	10,812	11,310

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
	利益準備金	そ の 他	利益剰余金 合 計		
		利益剰余金 繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	251	13,625	13,876	28,187	28,187
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	△3,603	△3,603	△3,603	△3,603
当 期 純 利 益	—	4,203	4,203	4,203	4,203
当 期 変 動 額 合 計	—	600	600	600	600
当 期 末 残 高	251	14,225	14,477	28,787	28,787

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
  - 市場価格のない株式等
  - 主として総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～23年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物  
旧定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

##### (2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

##### (3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	17百万円
投資有価証券	55百万円
関係会社株式	205百万円
関係会社長期貸付金	99百万円
合計	377百万円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は78,734百万円であります。

##### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,502百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	59百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,264百万円
短期金銭債務	1,444百万円

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,522百万円
仕入高	24百万円
販売費及び一般管理費	3,200百万円
営業取引以外の取引高	95百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

### 2. 自己株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月6日 定時株主総会	普通株式	3,603	87.50	2025年3月31日	2025年6月9日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月9日開催の第61期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額    | 3,212百万円   |
| ② 1株当たり配当金額 | 78.00円     |
| ③ 基準日       | 2026年3月31日 |
| ④ 効力発生日     | 2026年6月10日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2026年6月9日開催の定時株主総会において、上記の議案は可決されました。  
(2026年6月9日加筆)

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金、関係会社の株式取得の資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注1）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金 （1年内回収予定を含む）	5,243	5,152	△91
資産計	5,243	5,152	△91

（注1） 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,288

これらについては、上記の表には含めておりません。

（注2） 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	16,545	—	—	—
受取手形	10	—	—	—
売掛金(※)	13,869	—	—	—
長期貸付金 （1年内回収予定を含む）	20	5,062	84	75
合計	30,445	5,062	84	75

（※） 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税金	92
賞与引当金	161
長期未払金	165
貸倒引当金	20
各種会員権評価損	67
減損損失	62
資産除去債	56
その他の	91
繰延税金資産小計	<u>718</u>
評価性引当額	<u>△279</u>
繰延税金資産合計	439
繰延税金負債	
前払年金費用	△319
その他の	△36
繰延税金負債合計	<u>△356</u>
繰延税金資産の純額	82

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	2,211	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	797	—	—
	アイラック愛知株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,285	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	368	—	—
	徳島県営住宅PFI株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	956	—	—
	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,749	—	—
	株式会社 YOKOHAMA文体	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	18,287	—	—
	株式会社 早良グリーンテラス	所有 49.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,309	—	—
	株式会社名古屋 モノづくりメッセ	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	7,436	—	—
	株式会社福岡 カルチャーベース	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	17,811	—	—
	大分荷揚リンクスクエア株式会社	所有 25.2%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,493	—	—
	株式会社 瑞穂LOOP-PFI	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	550	—	—

(注) 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

### 2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本管財ホールディングス株式会社	被所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	経営指導料の 支払(注)1	3,113	未払金	373
				—	—	関係会社 長期貸付金	5,000
				利息の受取 (注)2	36	—	—
				配当金の 支払	3,603	—	—

(注) 1. 取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

2. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

#### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	699円07銭
1 株当たり当期純利益	102円08銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。